

立憲主義を否定する

県議会12月定例会特集

安保法は一刻も早く廃止を



予算特別委員会で質問する渡辺県議
(12月11日)

安全保障関連法は成立した後も、反対―廃止を求める声はやんでいません。
渡辺ゆり子県議は、12月11日の予算特別委員会で安保法は「武力行使を可能にするもの憲法違反は明らか」「立憲主義の否定だ」と主張し、知事に立憲主義についての認識を問いました。

また、渡辺県議はTPP(環太平洋経済連携協定)を取り上げ、「TPPはこれから国内手続き、批准、国会承認がある。決着ではない」「県も国会決議守れの声を堅持して」と主張しました。



「立憲主義・民主主義を取りもどす」との声(11月19日、山形市)

県議会12月定例会が12月3日から22日まで開催され、渡辺ゆり子県議は、12月11日予算特別委員会で質問しました。内容を報告します。また、災害対応等を含む12月補正予算など36議案に賛成しました。

TPP大筋合意撤回・安保法廃止の請願 関県議が賛成討論

今議会には、渡辺県議らが紹介議員となった「平和安全法制廃止を求める」請願(県革新懇)と「TPP交渉大筋合意撤回、批准・調印しないことを求める」請願(農民連)が提出されました。12月18日、総務常任委員会の審査で自民党県議が不採択を主張。不採択となりました。

反対討論なく否決

本会議では、共産党の関徹県議が請願は採択すべきと討論する一方、不採択にすべきとの討論はありませんでした。

採決の結果、請願に反対32(自民―公明―無所属)、賛成11(共産―県政クラブ)で不採択となりました。

議会制民主主義が問われていると考えます。

3市町議会―意見書採択

一方、市町議会では、平和安全法制廃止を求める意見書が、山形市、南陽市、川西町で採択されています(2015年12月末現在)。



吉村知事に福祉灯油実施などの提言を行う渡辺県議ら(2015年1月、県庁)

吉村知事 福祉灯油実施を表明 消費税引き上げなど家計圧迫を理由に

12月8日、吉村美栄子知事は、低所得世帯の負担軽減のため灯油購入助成事業をこの冬も実施すると表明しました。県議会本会議で、県政クラブの代表質問に答えました。
知事は、昨年度、県民から「ありがたい」との声が多く寄せられた」とし、この冬は、灯油価格は落ち着いてきているものの、消費税、生活用品、介護保険料引き上げなどが「家計を圧迫」しているため「助成する市町村支援を行う」と明言しました。
実施理由が、灯油価格重視から生活者視点に転換です。これまで「灯油は冬の必需品」と訴え、助成を求めてきた渡辺県議も、18日、厚生環境常任委員会で「全市町村で実施を」と求めました。
一方、生活保護世帯なども対象にしてほしいとの声も複数寄せられており、今後の課題も残ります。

子どもの貧困対策

学童も保育並みに減免を

渡辺県議は、予算特別委員会で、放課後こどもクラブの減免について取り上げました。利用料は月額1万円程度。保育・幼稚園では国の減免制度はありますが、放課後こどもクラブはありません。小1の壁ともいわれています。県の独自制度充実で学童も保育並みに減免を求めました。子育て推進部長は「国に申し上げ、県としては議論したい」としました。

連帯保証人をみつけられない

渡辺県議は、12月18日、厚生環境常任委員会で、連帯保証人について取り上げました。公営住宅や奨学金などを借りる際、連帯保証人を求められ、大変な人ほど苦労し、借りられない現実があります。県は来年度、数々の奨学金を検討しています。渡辺県議は現行の制度では連帯保証人を求められるため「スタートから壁だ」と保証人の緩和・廃止の検討を求めました。

看護師確保

前県政中止の奨学金が復活へ

県は来年度、看護師確保のための奨学金復活を検討中です。県には奨学金条例がありますが、事業は2006年度、前県政時代に行革の一環で中止したままです。その後、看護師需要が拡大。2014年度で886人不足となっています。

渡辺県議は、12月18日の厚生環境常任委員会で、「併給も可能となるよう使い勝手の良いものに」と要望。県は「学生の志向に合うように貸与額のUP、返済の免除施設の拡大など」を検討中としました。



子ども

子どもの権利条約の観点を

日本は、子どもの最善の利益を考える「子どもの権利条約」を批准しています。

国連子どもの権利委員会は、日本への3回目の勧告(2010年)で子どもの貧困の増加にもかかわらず福祉や補助が増えていない、教育制度が高度に競争主義的などと指摘しました。政府のみならず地方にも対策を求めています。

渡辺ゆり子県議は、12月11日予算特別委員会で知事の認識を問いました。吉村知事は「私は就任してすぐ、その最善の利益を考える子育て基本条例を制定した」と答弁しました。

その理念を踏まえた施策展開が求められます。



教育

学力テストの中止を

国連子どもの権利委員会は、日本への3回目の勧告で「高度に競争主義的な学習環境が子供の間のいじめ、…自殺に寄与しうることを懸念する」としています。

渡辺県議は、同委員会で全国学力テストを取り上げ「テストを実施する文科省自身が測定できるのは学力の一部」とするにもかかわらず「テストの結果が全てかのように広がっている」と指摘。中止を求め教育長に質問しました。

教育長は「過度な競争につながらないように十分配慮している」とする一方「測られる学力は一側面だが大切」などと答弁。渡辺県議は「悪影響が広がっている」と懸念を表明しました。

県は更に来年度県独自テストも実施の方向です。

皆さんのお声に耳を傾けました



山形県商工団体連合会「業者婦人は税制で人権が認められてない」(2015年12月県庁)



福祉保育労「収入が低い。不安で出産出来ない(女性ヘルパー)」(2015年11月県庁)



学童関係者「指導員の資格取得研修中、現場が人手不足」(2015年11月、県議会)



母子支援関係者「県営住宅の保証人で苦労している」(2015年11月)

教育

必要なのは少人数学級の充実

渡辺県議は同委員会で県独自の少人数学級の充実を求め質問しました。

渡辺県議は「さんさん(33人学級)プランと言うが、小学校に1クラス33人を超えるクラスが50、中学校に10前後ある。教職員を配置し少人数学級の実施を」と質問。



教育長は「少人数学級は見直し改善したい。予算的に対応可能かも考え工夫したい」と答弁。渡辺県議は「財源の確保を」と主張しました。

必要なのは学力テストより少人数学級充実です。